

令和元年度会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 1 枚)

会 派 名	壮志会	
事 業 名	全国災害ボランティア議員連盟研修	
事 業 区 分	研究研修	調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

令和元年 9 月 8 日、台風第 15 号(令和元年房総半島台風)及び 10 月 12 日、台風第 19 号(令和元年東日本台風)の災害等の被災現場よりの報告と課題検証を行い、その被害状況と災害対応から上田市の施策の参考とする。

2 実施概要

実施日時	主催	全国災害ボランティア議員連盟事務局
令和 2 年 2 月 12 日 10:00 ~ 14:30	会場	衆議院議員第 2 会館

報告内容(感想、市政に活かせること)

(1)現場報告と課題抽出

台風第 15 号及び台風第 19 号災害など被災現場の状況と活動課題について、それぞれ報告がされた。

東京都大島町議会浦日間停電、断水で入浴ができず、温泉施設開放等の報告

千葉県鎌ヶ谷市議会...千葉県内最大瞬間風速 57.5M、停電 80 万世帯等の報告

千葉県富津市議会...市内全戸停電で情報遮断、防災無線使用不可の対応等の報告

岐阜県議会...水害対応における家屋保全作業工程表づくりの報告

岐阜県議会...台風 19 号災害に伴う長野市への災害支援活動の報告

兵庫県議会...全国初の災害ボランティア助成制度 52 団体適用の報告

事務局から報告...自治体被災者支援 Bot + 災ボラ登録システムが開発され、被災者からの問い合わせ 100 項目以上に自動で回答する長野市役所の LINE-Bot が、16 万人 33 万回使用された。災害ボランティアの受付に要する時間を大幅に短縮できる無料アプリを熊本市の大学生が開発。一人 10 秒ほどで済むため、利用が期待される。

(2)全国災害ボランティア議員連盟 10 周年記念式

挨拶 会長 谷 公一 衆議院議員(兵庫県選出)

内容 超党派の国会議員・地方議員でつくる[全国災害ボランティア議員連盟]は、平成 21 年に元新潟県山古志村村長だった衆議院議員長島忠美氏等が発起人となり設立された。現在 120 人の議員が連盟に所属している。我が国では自然災害が多発する中で備えをしっかりと行い、全国の被

災地の情報を共有する中で、災害対応を推進したい。

(3) 記念講演

演題 最近の大規模災害に学ぶ

～自治体と地域の実践的防災・危機管理～

講師 防災システム研究所所長山村武彦氏(東京都)

防災・危機管理アドバイザー

講師紹介

氏は、全国の災害現場を直接見て調べて行動する防災専門家として、年間 150 回の講演を行う。防災意識の啓発活動に取組み、実践的な防災危機管理の第一人者である。また、新潟地震での災害ボランティア活動を契機に防災危機管理のシンクタンク「防災システム研究所」を設立し、以来 50 年以上にわたり、世界 250 か所以上の現地調査を行っている。

命を守る事を優先するスマート防災訓練

通常の防災訓練は、消火・土のう・避難など災害後の訓練が主となっている。今後は、逃げる・守る防災といった災害予防訓練への移行が必要。

我が家の安全...命を守る訓練(減災目的)として、在宅避難生活訓練を電気、ガス、水道、電話等を止めて行うことで、実践的な訓練の理解を深める。大規模災害に備えるため 1 週間分の備蓄が必要。また、短期間の場合には、自力で生き残れる 3 日間の備蓄が必要。

最近の大規模災害に学ぶ「自治体と地域の実践的防災・危機管理」

令和元年台風第 15 号、第 19 号災害

千葉県では従来から「ここは台風が避けて通ります」また、熊本でも「地震は 120 年間なかった」といわれ、住民は私達の場所は安全で安心だと信じていた。

そういう場所で災害が発生すると「緊急スイッチ」が入らず、対応の遅れが見られる。統計では、被災時に落ち着いていた人 10%、慌てた人 15%、ショック状態の人 75%となっている。意識啓発は普段から首長が先頭で行わないと住民の理解が得られない。強風対策はほとんどやっていない。きちんと行うことで住民の安全が保たれる。

○自治体と地域における防災対応の死角

平成 30 年豪雨は、中小河川の災害が多いが、ハザードマップの作成がされていない例が見られる。

新型コロナウイルス対応については、新エチケット運動を展開したい。日本にはバックを床に置く文化はなかったが、現在は一般的に行われ不衛生である。避難所運営マニュアルには、感染症予防対策は含まれていないので検討が必要。

○全員避難で避難所満員

東京の13自治体で17万人が避難した場合、避難所が足りない。避難想定人員が少ないため避難所が満員となり、どこへ避難するのか?避難所満員の情報が発表されないので在宅避難もあり得る。狛江市では、議場や教室も避難所で使用するとしている。岡山県倉敷市では、消防署の2階へ避難していた。

平成30年7月豪雨災害(西日本豪雨)

○避難所と防災拠点が浸水(地震、水害別の避難所が必要)

災害による地震と土砂災害と豪雨災害の避難場所は違うが、一緒になっている場合が多いため、改善を検討して欲しい。

○犠牲者の8割は「避難行動要支援者」進めぬ災害弱者対策

個別計画は、10%から15%で策定されているが、進んでいない状況なので対応して欲しい。避難された住家に避難フィルムを掲示する。

平成28年熊本地震

○震度6以上の地震で「安全確認できるまでトイレは流さない」

排水管が壊れる場合も想定されるので、災害用トイレの使用を徹底して欲しい。

○避難所損壊(バックアップ避難所の整備)

熊本県内14市町村の計63か所で、避難所が全部または一部閉鎖されていた。大津町復興まちづくり計画では、防災都市構造の防災拠点で避難所の被災に対応したバックアップ避難収容を目指している。

平成23年東日本大震災

○正常性バイアス、凍り付き症候群で逃げ遅れない訓練

正常性バイアスとは、自分は大丈夫だと思い込み、都合の悪い情報を無視したり過少評価したりする人の特性。災害では逃げ遅れの原因となる。御嶽山噴火でも噴火から4分後に撮影した記録が残っているが、自分は大丈夫と思っていた可能性が指摘されている。凍り付き症候群とは、突然襲ってくる大災害や大事故に直面すると頭の中が真っ白となり、啞然として何もできない状態をいう。すばやく正常性バイアスの罠から抜け出し、避難を呼び掛けたり避難を始めた人が、向こう三軒両隣にいた人々は、助かったのかもしれない。日頃の訓練が求められる。

平成7年阪神・淡路大震災

○震度 6 強に備えた、身を守る行動(安全ゾーン設定を推進)

家屋は、一度の地震には強いが、連続した地震(7回)に弱い。1秒から2秒で生死を分ける。家の安全ゾーンをつくり逃げる。安全な家に住む訓練を行う(命を守る行動をとる 火を消す 安全ゾーンに逃げる 玄関は最後まで残るので安全)

○防災用品点検の日と防災大掃除の日を決める

防災用品点検の日とは、3、6、9、12月の1日を防災点検の日として家庭、地域で取り組みをして欲しい。

防災大掃除は、地震による負傷の30%から50%は家具類の転倒・落下・移動が原因なので、部屋から物を減らし、大きな物をしつかり固定することが必要。

○全国の自治体で「備蓄推進条例」制定

東京都では、全国で初めて「東京都帰宅困難者対策条例」を施行し、災害に備えて従業員の備蓄品の量を明示(3日分の水と食料)している。他の自治体でも条例化が見られる。

自治体と地域の実践的防災対策

これからの防災・危機管理

○情報収集・集約・伝達システムと情報トリアージ(優先順位)

情報パニック対策として、受発信、情報トリアージ訓練、情報収集と伝達の掲示板の設置、訓練様式のフォーマットの作成など。

○災害対策本部員と全職員でインフラ停めたBCP発動訓練(意思決定を行う)

BCP発動訓練は、重要業務を継続させる災害対策本部の役割を強化させるために行う。

○担当者や責任者不在でも「初動アクションカード」で迅速対応

熊本県地震を教訓に熊本県益城町が、職員の勤務時間外でもスムーズに災害対策本部を開設し、登庁順に職員のやるべきことを記したアクションカードを作成。また、豊橋市が「災害時アクションカード」の事前指示書を作成した。自治会ご近所カード作成の検討も必要。

これからの地域防災は「近所」と「防災隣組」

大規模災害に備える地域防災の仕組づくりが近所と防災隣組である。震災で亡くなった人の92%が、14分以内に死亡している。助けだすための訓練を行うことが必要。いざという時には、近くの人しか助けられない。災害に強いまちづくりは、ご近所と隣人と仲良くする勇気が必要。

○向こう三軒両隣で「防災隣組」を創る。

ご近所防災隣組制度を設置して、大地震に対応することが必要。

○近所の精神と防災隣組の先進事例。

東京では地域でゴムボートを購入。沼津市では防災井戸端会議を行う。長浜では、おんぶ隊を設置。突風に伴う一部損壊の住家が多いが、ブルーシートは半年で劣化してしまうので、経費節減のため講習会の開催が必要。

災害現場のちょっといい話

- ・大津波が襲来した宮城県南三陸町の防災センター屋上で、54人が円陣を組み、内側に女性、高齢者、若い職員達を入れ、最後の最後まで人間の尊厳と誇りを失っていない姿があった。内11人が救助された。
- ・英国の新聞に、東日本大震災で金庫5700個が流出したが、23億円が返却され日本人の誠実さが証明されたとの報道があった。
- ・自宅が流出していても店が残ったので、ラーメンを無料でサービスしていた人がいた。

本ボランティア議員連盟主催の研修会に初めて参加をしたが、被災地自治体からの実体験報告は参考に資すべき内容が多くあった。更に、山村武彦氏の講演は、全国被災地の現状を全て確認されてのお話であり、導入を検討したい内容が多々あった。特に防災訓練については、災害後訓練から災害予防訓練への移行については同感であり、生命を守る立場を優先して対応したい。また、主催団体事務局から阪神淡路や東日本大震災での避難所生活における性被害のお箸があり、弱者対策とともに取り組んで参りたい。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと